

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見(要旨)	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
1	1	本県の人口問題の解決には、若者の就職場所の確保が非常に重要であり、産業育成・創出は人口問題解決にもつながると考える。	P5	「このため、特に県外流出の大きい若者や女性に選ばれ、本県で暮らし、働くことの楽しさや幸せを実感できる環境づくりが重要であり、処遇改善など働く場の魅力向上とPR、地域や産業を支える人財の育成・確保、中山間地域の振興、交流・関係人口の拡大に向けた取組の強化が求められる。」と記載。
2	1	情報発信や移住、定住促進については評価できるが、少子高齢化の加速を食い止める取り組みが必要だと感じる。初任給水準が低かったり、交通の便も悪いのでは、若者は、便利で給料もたくさんもらえる所で生活したいのではないか。電車やバスなどの運賃や路線の見直し、また交通弱者に対する配慮は今後更に必要。		
3	1	県内学生への地元企業との連携を大学入学時から始めていく。		
4	1	高卒初任給が全国では上昇しているのに対し、県内で低下していることは、県内就職率が上昇しているだけに懸念している。安心して働き、子育てができることで、若者とその保護者から選ばれる宮崎となってほしい。		
5	1	プライバシー、人権と難しい点も多々あると思うが、未婚対策に全県、市町村あげて取り組んでいく施策も必要では。	P5	「また、合計特殊出生率・出生数ともに低下・減少していることから、その向上に向けて、出逢いの強化による結婚支援や妊娠・出産に関する相談体制の充実に加え、子育て支援体制の整備、男性の家事・育児への参画推進などにより、子どもを生き育てやすい環境づくりに取り組む必要がある。」と記載。
6	1	重点項目4の指標「育児休業取得率」は、実績値と実態が違うように感じる。また、他県と比べて実績値と目標値ともに低すぎる。		
7	1	子どもが生まれる以前の不妊治療の難しさを訴える女性が多い。国が助成している以上の検査があり、費用も個人で支払っているため負担が大きい。何十人もその検査を受けている話を聞くが、資金が続かないため途中で断念せざるを得なかったり、資金を貯めて治療に臨んでいる話を聞き、直接、行政が話を聞くことができないのかと思う。		
8	1	学力のみならず、子どもたちの自己肯定感を高める仕組み作りができると良い。	P5	「さらに、基礎的な学力・体力とともに、これからの時代に必要となる豊かな国際感覚や自己肯定感を育む教育と併せて、デジタル活用能力の向上や、郷土への誇りと愛着の醸成、切れ目のないキャリア教育など、変化の激しい時代に適応し、本県の未来を切り拓く子どもたちの育成が求められる。」と記載。
9	1	子どもたちへの命の教育、自己肯定感を育む教育が一層重要である。		
10	1	キャリア教育において、中高の連携強化対策が急務である。		

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見(要旨)	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
11	2	希少野生動物の保護に対し、若い世代への普及啓発は素晴らしい。特に本県の基幹となっている農林水産業に対しては、「宮崎アクション」に結びつくような取り組みが必要。	P11	「また、本県の基幹産業である農林水産業は、産出額等が順調に伸びるなど一定の成果が見られるものの、食料やエネルギー等の安定確保が国際的課題となる中、G7宮崎農業大臣会合による「宮崎アクション」を踏まえた持続可能な農林水産業への転換に向けて、担い手の確保・育成、先端技術等を活用した生産性向上・省力化、環境に配慮した生産システムの構築などが求められる。」と記載。
12	2	交通・物流はコロナによるものでそれ以外は良好。資源・エネルギー関連がもう少し、さらなる改善が必要。	P11	「脱炭素社会の実現等に向けては、省エネ設備の導入促進や電動車の普及啓発等による省エネルギーの推進、食品ロスの抑制や環境保全に向けた意識啓発等により、2050年ゼロカーボン社会づくりに向けた取組を強化する必要がある。」と記載。
13	2	コロナ禍からの、公共機関を利用する方々の減少は回復は難しくなっている。時間的なことも影響している。	P11	「交通・物流ネットワークについて、基盤整備は着実に進んでいる一方、新型コロナの影響を受けた公共交通の需要回復や利便性向上とともに、人口減少下での持続可能な地域交通網の構築などに取り組む必要がある。」と記載。
14	2	路線バスやJRの利用促進に係る対策の強化が急務である。		
15	2	GX(カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー)への取り組みを宮崎県全体で本気で力強く進めていくために教育が基本だと考える。カーボンニュートラルは自然発生的に進まない。県民が【なぜしなくてはならない】のかしっかり理解し、自分ゴトとして県民運動にしていくことが持続可能な産業を生み、持続可能なまちづくりが必要である。学びの機会を創出して欲しい。それが中山間地域や農業の抱える課題の糸口にもなる。	P11	「今後は、デジタル化やグリーン化など世界・日本を取り巻く変化に的確に対応し、本県の更なる産業成長につなげるとともに、これらを支える産業人材の育成・確保や、新たなイノベーション創出等により、国内外での競争力強化を図ることが求められる。」と記載。
16	2	担い手不足も懸念される。農林水産業をはじめすべての業種での多様な担い手確保を更にお願したい。		
17	2	成果が出ていることは認識するが、全産業において人手不足対策をどうしていくのか。		
18	2	労働条件の向上、年次有給休暇等を積極的に取り組む企業への支援を具体的にお願したい。異次元の人手不足で人員確保が難しくなっている。労働者側から、休むことへの負担感が以前より大きくなっている。ぜひとも年休取得(時間休の創設、フレックスタイムの柔軟性)に取り組む企業・事業主への財政支援など検討をお願したい。		

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見(要旨)	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
19	3	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、観光客・宿泊者数や、キャンプ・合宿受入など、目標値を大きく下回っているが、今後の回復等も見据え、引き続き、市町村と連携した取り組みを進めていただきたい。 国際交流の人的交流や交流イベント中止・延期が相次ぐ中、これまでの交流のつながりが途絶えぬよう、オンラインでの交流に切り替えるなど、防疫対策を徹底してのイベント開催は評価できる。	P18	「観光分野においては、新型コロナの5類移行後のインバウンドを含む本格的な旅行需要の回復を見据え、…取り組む必要がある。」と記載。
20	3	今後は、スポーツ・観光・文化を繋いだ「スポーツツーリズム」の促進が期待される。2027国スポ・障スポを軸として、現在の盛り上がりチャンスと捉えた対策を打つことが必要だと考える。	P18	「…今後は、本県が誇る5つのS(食、スポーツ、自然、森林、神話)を生かした観光プロモーションの実施や、国内外の観光客が快適に旅行できるソフト・ハード両面からの受入体制の強化、G7宮崎農業大臣会合の開催を生かしたMICE誘致などに取り組む必要がある。」と記載。
21	3	観光での宮崎には自然を観るだけで、体験できるものなどが少ないため、スポーツでの誘致プラス観光が必要になってくると思う。スポーツも国内だけでなく世界的なプロデュースが必要と考える。リピートしていく様な世界大会が開催できると良い。 その際には暑さや雨等(天候)も考えて企画する。		
22	3	コロナの影響が大きい項目であり、今後の回復と伸びに期待したい。 重点項目1の「認知度・魅力度」は、コロナの影響での低下はやむを得ないところもあるが、魅力をアップしている県もある。スポーツ・食・森林・神話・自然の5Sの魅力の発揮に期待したい。		
23	3	スポーツを医療の面から支えるスポーツメディカル施設が必要。	P18	「スポーツ分野においては、屋外型トレーニングセンターや国スポ・障スポ大会に向けた施設等の整備を契機として、スポーツキャンプの全県化・通年化・多種目化に向けた誘致強化や、大規模なスポーツ大会の誘致、スポーツツーリズムの推進などを戦略的に進める必要がある。」と記載。
24	3	スポーツ大会の誘致では、宮崎県全体のすばらしさを更にアピールいただきたい。やや県北方面での誘致が少ないような感じを受ける。		
25	3	2027年開催予定の国民スポーツ大会を控え、特に、中学校部活動の地域移行の推移が懸念される。	P18	「また、国スポ大会を見据えた練習環境の整備・充実や優秀指導者の確保など、競技力向上に向けた環境づくりが求められる。」と記載。
26	3	文化の担い手(若者)の育成が重要である。	P18	「…引き続き、県民が文化に親しむ機会の創出や、神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指す取組など、地域ならではの文化資源を保存・継承・活用の推進につなげることなどが求められる。」と記載。
27	3	観光地の魅力向上を宮崎しかないものを作るべき。	P18	「…本県の強みを生かした観光分野の再生を加速させるとともに、スポーツ・文化分野についても更なる環境整備や魅力発信につなげる必要がある。」と記載。
28	3	選ばれる宮崎になるためには、リピーターを増やす体制作りがとても必要だと思う。キャンプ時は、県民への配慮も必要ではないか。テレビでの発信力が弱いためケーブルテレビなどの契約補助や、宮崎スポーツ番組の開設など、魅力を伝えられると良い。		
29	3	観光県として、再来しなくなる取組、Uターン率の増加を目指した取組も必要である。		

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見(要旨)	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
30	4	特にへき地医療におけるオンライン診療の導入は、今後ニーズが高まることから、体制の早期構築が望まれる。	P22	「また、地域医療・福祉の充実に向けて、遠隔診療等を通じたへき地医療の機能維持や地域包括ケアシステムの推進等に取り組む…必要がある。」と記載。
31	4	今現在、病院が閉鎖されている。 高齢の医師が病院を辞めていっている。		
32	4	高齢化に伴い、高齢者の居場所もない状態ではないでしょうか。介護度は増し、自宅に帰りたくても帰れない状況が増えています。福祉施設や障がい者施設での高齢化対策(看取り)についても取り組みが必要だと思います。生涯学習についての環境は整っていると思うので、生涯学習についての考え方を変えていくことも大切かもしれない。		
33	4	医師・看護師等の医療人材の確保に更に力を入れていく必要があるのでは。	P22	「また、地域医療・福祉の充実に向けて、…就労環境の整備・処遇改善を通じた医療・福祉人材の離職防止・定着促進を図る必要がある。」と記載。
34	4	医師確保については徐々に成果が出ているようであるが、他の医療従事者、介護従事者も含めさらなる確保が必要。		
35	4	福祉・医療人材の育成・確保は長年の大きな課題である。中学、高等学校等との連携をお願いしたい。		
36	4	外国人就労者のサポートが重要だと感じられる結果だった。外国人就労者の家族への支援や、人権教育にも力を入れてほしい。	P22	「さらに、性別や年齢・国籍等を問わず、誰もが尊重され、一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくりに向けて、関係団体等と連携した意識啓発や人財育成、職場環境づくり等、取組をより一層推進する必要がある。」と記載。
37	4	「宮崎県人権尊重の社会づくり条例」が制定され、性的マイノリティに関する県独自の啓発資料が作成されるなど、今後も、人権尊重とあらゆる差別解消について、市町村との連携のもと、様々な啓発活動が進んでいくことが期待される。		

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見(要旨)	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
38	5	引き続き防災、減災対策に力を入れていただきたい。また、自助に対する県民への働きかけもお願いしたい。家畜伝染病に対しても生き物の命を大切にしたい取り組みをお願いしたい。	P26	「今後は、引き続き、学校と地域、関係機関が連携した防災教育の推進等による防災知識や防災意識の更なる普及啓発、地域防災の中核的人材、災害医療等を担う人材の育成・確保を図る必要がある。」と記載。
39	5	ハード面においては対策がとられてきていると感じる。地域の危機管理の大きな力である消防団の維持をどうしていくのか、県市町村で力を入れていく大きな課題と考える。		
40	5	公民館活動の若返りや更なる活動強化が必要。年齢が高すぎると活動範囲も狭まるため、高齢者が安心して身体の不安なしに活動に参加出来ることを考えていく。		
41	5	必ず来る次の新興・再興感染症に対する備えを。	P26	「今後は、新たな感染症の発生を想定し、必要な医療提供体制の充実、人材の確保・育成、医薬品や物資・資材の計画的・安定的な確保など、感染症への対応力の更なる強化が求められる。」と記載。
42	5	防災士や女性防災士の数が着実に増加していることや、災害への備えをしている人の割合が増加していることは評価できる。新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが2類から5類に変更されたものの、感染症対策については、今後も、国や市町村との連携を密にし、一丸となって対策に取り組む必要がある。		
43	5	防災士研修の受講者が多くなっていることはとても喜ばしいことだと思うが、運営組織がとても同質性が高く(高齢の日本人の男性)、多様(性別、年齢、国籍、人種、職業等)であることが非常に重要。有事の時こそ人権が守られる「誰も取り残されない」コミュニティがあることで、生きる力が生まれると思うし、それが平時もレジリエンスな社会となる。 熊本地震では、死者の約8割が災害関連死であり、その原因は肉体的・精神的ストレスであることも調査で明らかになっている。それを引き起こしているのがトイレ。トイレを我慢したことで起こる持病悪化等が原因。今後起こる災害への備えとして、災害派遣トイレネットワークプロジェクト【みんな元気になるトイレ】などのハード面の導入を積極的に検討していただきたい。	P26	「今後も、常在危機の意識徹底を図り、あらゆる危機事象に強いみやぎづくりを進めていくことが求められる。」と記載。